

平成 2 9 年度

外部評価委員会報告書

久留米工業高等専門学校

ま え が き

久留米工業高等専門学校長 三 川 譲 二

久留米工業高等専門学校外部評価委員会は、「本校の振興発展に関心と理解のある学外有識者」によって組織され、「校長が付託する事項について検証、評価を行ない、本校の教育・研究の改善に資するため、提言を行なうこと」を目的に、前身の「自己点検・評価協力者会議」（平成４年度設置）、「外部評価協力者会議」（平成１４年度設置）の後を受けて、平成１８年度から活動を開始しました。この間、外部評価委員の皆様から本校の教育・研究、学校運営に関して様々なご指摘やご意見を賜り、その都度、それらのご指摘やご意見を学校運営の改善に役立たせていただいております。

今年度は、「前年度の指摘事項について」（副校長・企画主事）、「本校の教育の現状と改善について」（副校長・教務主事）、「産学民連携の取り組みについて」（産学民連携テクノセンター長・校長特別補佐）の三つのテーマについて、外部評価委員の皆様からご評価をいただきました。

企画主事と教務主事の報告は、本校の学校運営の改善と教育・研究の現状に関する基本的かつ重要な報告であり、産学民連携テクノセンター長の報告は、本校の校是と言ってもよい地域・産業界との連携・協力、引いては地方創生における久留米高専の高専の役割を考えるうえで極めて大切な報告でありました。外部評価委員の皆様は、これらの報告の要点を的確に捉えられ、真摯にご評価くださいました。

私たちは、この度いただいた委員の皆様からのご指摘・ご意見を有り難い戒めとして謙虚に受け止め、本校の運営のさらなる改善と本校の教育・研究の一層の充実をはかっていかなければなりません。それと同時に、外部評価委員会報告書を外部に公開し、本校の運営の透明性を担保して参らなければならないと考えます。

関係各位におかれましては、久留米高専の教育・研究、学校運営について、今後とも忌憚のないご指摘・ご意見を賜ることができれば幸いです。

結びに、ご多用中のところ、委員会にご臨席賜りました外部評価委員の皆様には、厚く御礼申し上げます。とりわけ、委員長として議事進行とご講評の取りまとめ等の労をお取り下さいました九州大学大学院工学院院长高松洋先生には深く感謝申し上げます。

目 次

ま え が き

1. 外部評価委員会委員名簿	4
2. 外部評価委員会出席者名簿	5
3. 外部評価委員会規程	6
4. 外部評価委員会日程	7
5. 開会挨拶	8
6. 委員紹介	8
7. スケジュール説明及び資料確認	9
8. 議長選出	9
9. 議事	
(1) 前年度の指摘事項について	9
(2) 教育の現状と改善について	11
(3) 産学民連携の取り組みについて	12
(5) 全体質疑	15
(6) 講評	17
10. 閉会挨拶	19
11. 外部評価の結果	20
(1) 評価点	22
(2) 意見・提言	23
12. 説明資料	
(1) 前年度の指摘事項について（副校長／企画主事）	26
(2) 教育の現状と改善について（副校長／教務主事）	38
(3) 産学民連携の取り組みについて（校長特別補佐／産学民連携テクニカルセンター長）	54

久留米工業高等専門学校外部評価委員会委員名簿

平成29年12月 現在
(敬称略)

氏 名	所 属	職 名
高 松 洋	九州大学	大学院工学研究院長
原 田 明	九州大学	大学院総合理工学研究院長
永 田 見 生	久留米大学	学 長
今 泉 勝 己	久留米工業大学	学 長
橋 本 政 孝	久留米市	副 市 長
坂 本 満	産業技術総合研究所	九州センター所長
岩 寄 義 和	(株)ブリヂストン	九州生産本部長兼工場長
中 川 修 三	大電(株)	総務部長
内 田 哲	久留米市中学校長会	会長(市立筑邦西中学校長)
平 田 敬一郎	(株)久留米リサーチ・パーク	常務取締役

平成29年度外部評価委員会出席者名簿

(敬称略)

外部評価委員

委員長	高 松 洋	九州大学大学院工学研究院長
委 員	永 田 見 生	久留米大学長
委 員	今 泉 勝 己	久留米工業大学長
委 員	大久保 隆	久留米市教育部次長（橋本正孝 久留米市副市長代理）
委 員	岩 寄 義 和	株式会社ブリヂストン九州生産本部長兼久留米工場長
委 員	中 川 修 三	大電株式会社 総務部長
委 員	内 田 哲	久留米市中学校長会会長 筑邦西中学校長
委 員	平 田 敬一郎	株式会社久留米リサーチ・パーク 常務取締役

学校側参加者

校 長	三 川 譲 二
教務主事・副校長	辻 豊
企画主事・副校長	江 崎 昇 二
学生主事・校長補佐	石 丸 良 平
産学民連携テクノセンター長・校長特別補佐	中 嶋 裕 之
事務部長	平 尾 耕 二
寮務主事・校長補佐	小 田 幹 雄
専攻科主事・校長補佐	奥 山 哲 也
機械工学科長	中 武 靖 仁
電気電子工学科長	池 田 隆
制御情報工学科長	丸 山 延 康
生物応用化学科長	梶 隆 彦
材料システム工学科長代理	山 本 郁
一般科目（文科系）学科長	安 部 規 子
一般科目（理科系）学科長	松 田 康 雄
総合情報センター長	加 藤 直 孝
図書館長	宮 本 久 一
学生相談室長	福 田 かおる
キャリア支援室長	越 地 尚 宏
総務課長	津 田 雅 弘
学生課長	遠 藤 真 一

久留米工業高等専門学校外部評価委員会規程

(平成16年7月23日制定)

(設置)

第1条 久留米工業高等専門学校（以下「本校」という。）に学外の有識者による外部評価委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

(目的)

第2条 委員会は、校長が付託する事項について検証、評価を行ない、本校の教育・研究の改善に資するため、提言を行なうことを目的とする。

(組織)

第3条 委員会は、本校の振興発展に関心と理解のある学外有識者のうちから、校長が委嘱した委員をもって組織する。

2 委員の任期は2年とし、再任を妨げない。なお、委員の職にある者が任期中、転退職した場合、後任者が引き継ぐものとする。この場合、委員の任期は前任者の残任期間とする。

(委員長)

第4条 委員会に委員長を置き、校長が委嘱する。

2 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。

(報告)

第5条 委員会は、第2条の検証、評価が終了したときは、評価の結果を校長に報告するものとする。

(事務)

第6条 委員会の事務は、総務課総務課長補佐（総務担当）において処理する。

附 則

この規程は、平成16年7月23日から施行する。

附 則

この規程は、平成18年6月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成19年4月1日から施行する。

平成29年度外部評価委員会日程

日 時 平成29年12月11日（月） 14:00～16:30
場 所 久留米工業高等専門学校 大会議室

14:00 開 会

14:00 開会の挨拶

14:05 委員の紹介及び進行スケジュールの説明

14:13 議長選出

14:15 議 題

（1）「前年度の指摘事項について」 （副校長／企画主事）

（2）「教育の現状と改善について」 （副校長／教務主事）

（3）「産学民連携の取り組みについて」 （校長特別補佐／産学民連携
テクノセンター長）

16:10 講 評

16:25 閉会の挨拶

16:30 閉 会

開 会 挨拶

三川校長：本日は、外部評価委員の皆様におかれましては、ご多用中のところ、外部評価委員会にご出席賜り、厚く御礼申し上げます。

本日は、「前年度の指摘事項について」、「教育の現状と改善について」及び「産学民連携の取り組みについて」のテーマについて、外部評価委員の皆様からご評価をいただくこととなっております。

特に3番目のテーマである「産学民連携の取り組みについて」に関し、少しだけ説明させていただきたいと思います。私どもが所属しています独立行政法人国立高等専門学校機構が設置されてから十数年が経過しており、平成31年度からは中期目標・中期計画期間の第4期に入ることとなっております。その中で、高専機構は全国に51校ある国立高専のスケールメリットを生かしたモデルコアカリキュラムの整備を進めています。本カリキュラムは、6割から7割をコアとし、これをミニマムスタンダードとし、3割から4割を各校の特色を生かしたカリキュラムにするものです。

それと同時に各高専の設立経緯等を踏まえ、それを斟酌した各校の個性や特色を伸長することも求められています。これについては、文部科学省においてもその取り組みを支援するために「KOSEN4.0イニシアティブ」というプロジェクトを予算化しているところでございます。

本校は、本年度残念ながら採択されませんでしたが、引き続き同プロジェクトには積極的に対応していきたいと考えています。プロジェクト名の「4・0」は、第4次産業革命を指しており、AIやICT、IoTを駆使し産業の発展に寄与する。あるいは地域創生、国際交流、グローバル人材の育成に力を注ぐことが求められているものでございます。

また、運営費交付金に関するところでございますが、毎年、人件費を除き一般管理経費の3.0%の節減が高専機構からの至上命題とされていますので、それに応じた教育体制整備が求められています。それへの対応については厳しいものがあり、各高専が頭を悩ませているところでございます。

以上は三位一体でありまして、各高専が改革のために取り組んでいくことが強く求められています。となっています。そうした時に我々は、当然それらの改革を進める体制を整えていくと同時に、いま一度、高専制度や各高専の設立趣旨・存在意義をはっきりと認識しなければならないと考えています。

全国の高専は、もとより地域、産業界からの要望を受けて設立されておりますし、その後の運営においても地域や産業界と密接な連携協力のもとに歩みを進めてきたところでございます。そしてまた、現在地方創生が産・官・学・民で一体となり取り組まれることが求められている中で、高専にも相応の役割が求められています。

こうしたことを踏まえ、本校の将来を考えていく上で、本校にとっての地域連携のあり方を改めて考え直し、その評価を受けることが不可欠であると判断し、このテーマを設定させていただいた次第でございます。

本日、設定させていただきました3つのテーマについて、外部評価委員の皆様から忌憚のないご評価を賜ればと存じます。どうぞよろしくお願い申し上げます。

委 員 紹 介

津田総務課長から外部評価委員の紹介、並びに学校側出席者の紹介が行われた。

スケジュール説明及び資料確認

津田総務課長から本日の外部評価委員会のスケジュールの説明と配付資料の確認が行われた。

議長選出

久留米工業高等専門学校外部評価委員会規程第4条第2項の規定に基づき、外部評価委員会委員長である高松九州大学大学院工学研究院長が議長に選出された。



議事

(1) 前年度の指摘事項について

高松委員長：議長を仰せつかりました九州大学大学院工学研究院長の高松でございます。どうぞよろしくお願いいたします。では、早速議事進行を務めてまいりますので、ご協力のほどよろしくお願いいたします。それでは、日程表に沿って議事を進めさせていただきます。まず、議題の1でございまして、「前年度の指摘事項について」ということで、江崎企画主事からご説明お願いいたします。

(江崎企画主事から、資料「前年度の指摘事項について」(P26～P37)に基づき説明)



【質疑応答】

高松委員長：どうも有り難うございました。今の件につきまして、何かご質問、ご意見等ございましたでしょうか。

高松委員長：ご質問等がないようですから、私の方から質問させていただきます。専攻科における大学との共同教育課程というのは、まだ、イメージがわからないのですが、どういう内容をイメージされているのでしょうか。

三川校長：高等専門学校は、高等専門学校設置基準に則り設置され運営されているところですが、それは、5年生の課程まででありまして、これが本科というものです。その上に2年間の専攻科がございます。その専攻科については、設置基準に明記されておらず、事実上の運用を図っている状況であります。そこでまず設置基準の中で専攻科の2年間の課程を明確に位置付けるのが一点です。

また、その際に専攻科2年を修了しますと、現在、大学改革支援・学位授与機構において、学士の学位認定をいただいている状況でございます。そこを、当初の構想では、長岡及び豊橋の両技術科学大学に専攻科の授業を担当いただき両技術科学大学から学士として認定していただける道を作れるのではないかとということでございました。その構想に対し、文部科学省の見解では、両技術科学大学だけが高等教育機関として工学系の教育をしているわけではなく、全国には工学系の大学や大学の工学部がある。それらの大学とも連携を図ることが必要であり、その道も拓く必要があるという見解が示されました。

そこで、現在、検討が進められているところでございます。具体的には、連携協力を行う当該大学の講義や実験などを、専攻科にしながら受講し、学士としての修了要件を満たすということが構想されていまして、現在、文部科学省高等教育局専門教育課と国立高等専門学校機構で協議が進められています。その方針は年度内に示されるということを開いてはいるものの未確定の部分が多いという状況でございます。

高松委員長：それは、専攻科の学生が大学で講義を受けることがメインとなるのでしょうか。

三川校長：そうなります。形としては、専攻科の学生が大学へ足を運ぶということもあるかと思いますが、高専で教育を受けながら大学の講義をどう取り扱うかが、今後の課題になると考えています。

高松委員長：大学では、色々な学科と開講科目がありますが、専攻科のためにカスタマイズした内容のものではなく、現在、大学にある課程の一部を受講するものであると理解してよろしいでしょうか。

三川校長：そうです。そうならないと当該大学では、学士の認定ができないと思われますので、その取り扱いについて、文部科学省高等教育局専門教育課と国立高等専門学校機構がすり合わせを行なっていると認識しております。

高松委員長：わかりました。どうもありがとうございました。

今泉委員：高専でグローバル化と言った場合、どういうことを意図してあるのかお聞きしたいと思います。つまり、学生のタイからの受け入れについても年限的な制約があり、また、こちらから学生を派遣するのも、難しい面が多いと感じられます。

そこで、例えば、高専に海外の優秀な学生を受け入れトレーニングすること等を意図してあるのか、どの辺に焦点を向けておられるのかを説明していただきたいと思います。

江崎企画主事：予算面で増額を検討しているのは、海外への派遣及び海外からの受入れの両面でございます。それともう一つが海外に高専を輸出するという観点の3つが主であると考えています。

グローバルの定義については、難しいものがあるものの、重要なことは、学生に対し国際的な

環境を与え教育にどう反映させていくかが重要であると考えています。

海外に派遣するということでは、現在のところ本校には実績が少ないので、主に、国際学会や海外での研究発表に同行させ学ばせるグローバルスタンダード。また、海外からの受入れに関しましては、現在、3年生で受入れ5年生までの3年間学ばせた上で卒業させるシステムがあり、毎年3名から4名が卒業しています。それに加え、これはタイやシンガポール、マレーシアなどからの大学に限られていますが、日本学生支援機構（JASSO）や科学技術振興機構（JST）のプログラムの適用を受けて、2か月程度のスパンで受入れて研究を一緒に行うシステムがございす。これが、本校における現在のグローバル化の取り組みでございす。

今泉委員：高専の海外展開ですが、海外においては高専教育に相当するものが少ないものの、海外での評価は高いと認識しております。例えば久留米高専における海外展開は、久留米の地域性も踏まえた久留米高専独特の海外展開などを高専機構では考えられているのでしょうか。

三川校長：高専制度の海外展開については、モンゴルから始まりまして、タイ、ベトナムに関して積極的に取り組んでいます。モンゴルの文部科学大臣は、仙台高専のOBでありまして、高専制度を高く評価してあることからモンゴルでは、高専制度は既に始まっています。モンゴルは日本国内の高専へ政府留学生を派遣しており、本校でも1名を受け入れています。今、江崎企画主事からも説明があったとおり、留学生の受入れについては、3年次から3年間受入れており、その内訳は、日本政府が奨学金を与える国費留学生、マレーシアの政府派遣留学生及びモンゴルの政府派遣留学生、高専機構の試験に合格して来日する私費留学生もございすますが、それらを概ね各高専が十数名を受け入れている状況でございす。短期留学生につきましては、先ほどの江崎主事の説明があったとおりでございす。本校からの海外派遣につきましては、専攻科では、東南アジア・東アジアが中心ですが、国際学会での研究発表や学生交流を行っております。本科では、高専機構や九州沖縄地区高専のプログラムに参加しております。また、個々に海外の大学等での語学留学を行っている学生もいます。それらが本校のグローバル化への対応でございす。

高松委員長：有り難うございました。よろしいでしょうか。

（２）教育の現状と改善について

高松委員長：それでは、続きまして、議題２でございすますが、「教育の現状と改善について」ということで、辻教務主事から説明をお願いいたします。

（辻教務主事から、資料「教育の現状と改善について」（P 3 8～P 5 3）に基づき説明）

【質疑応答】

高松委員長：どうも有り難うございました。今の件につきまして、何かご質問、ご意見等ございせんでしょうか。

今泉委員：入試についてですが、大学等では平成31年度に大きな改革が予定されています。これは、今の中学3年生に影響があるわけですが、高専についてはアドミッションポリシーも含め入試改革の影響はないのでしょうか。

辻教務主事：現時点では、そのことで高専が影響を受けることについては定かではありません。

高松委員長：高専の科目は全て必修ですか。

辻教務主事：選択科目もありますが、必修科目がほとんどです。

高松委員長：先程ご説明いただいた学科横断的な科目は全て必修科目ですか。

辻教務主事：全て必修科目です。

今泉委員：学科横断的な科目は、何らかの要請があったものであると考えますが、例えば予算を含めた非常勤講師枠などの問題なのか、それとも、より効率的に各学科が必要とするカリキュラムを編成することに重点を置いたものですか。

辻教務主事：後者であり、学科の強みを生かした学科横断的なカリキュラム編成を目的としたものでございます。

三川校長：本校では、共創教育という構想があります。共創教育には二つの目的があり、一つは、校内における分野横断の教育をしていくこと、二つ目は、地域や産業界との協働教育を進めるという目的があります。また、分野横断につきましては、産業界のニーズとして、一つの学科で修得したことだけではなく複数の分野に対応出来るような人材育成があります。他の高専では複数の学科を統合したうえで、いくつかのコースを設置しているところもありますが、本校では、早期専門教育を重視しており、その前提を崩さずに、それを踏まえて5学科を跨ぎ、少なくとも他学科の基礎的な部分はある程度修得した上で卒業させることを目的とし、平成31年度から副教科という形で導入を検討しているところです。本校のスタンスとしては、各学科の専門性を踏まえた上で、その上に立って幅広く各分野の基礎的な知識を修得してもらおうということでもあります。

高松委員長：就職者の業種別で、この中に半導体産業はありますか。

奥山専攻科主事：材料系では、鉄鋼・金属業の中に半導体産業があります。また、電気・通信業や他の業種にも半導体関連産業は入っています。

高松委員長：有り難うございました。よろしいでしょうか。



(3) 産学民連携の取り組みについて

高松委員長：それでは、続きまして、議題3でございますが、「産学民連携の取り組みについて」ということで、中畠産学民連携テクノセンター長から説明をお願いいたします。

(中畠センター長から、資料「産学民連携の取り組みについて」(P54～P65)に基づき説明)

【質疑応答】

高松委員長：どうも有り難うございました。今の件につきまして、何かご質問、ご意見等ございましたでしょうか。

今泉委員：教育研究支援センターは、具体的にはどういう役割を担っているのですか。

中蔵センター長：技術職員を一元配置し、学生の実習に対応している組織でございます。

今泉委員：その技術職員が企業ニーズに対応された上で、実習を支援されているとの理解でよろしいですか。

中蔵センター長：主な業務は、学生実験や学生実習の支援ですが、共同研究における教員のサポートも行っています。また、公開講座においても同センターでは積極的に推進しております。

今泉委員：同センターの技術職員は、何人おられるのですか。

辻教務主事：現在15名の技術職員が所属しています。

高松委員長：15名の方は、機械関係が専門ですか。

辻教務主事：機械系、電気情報系及び物質系の3グループに分かれています。第1グループの機械系が多少人数的には多い配置となっております。

高松委員長：おそらく今後は人数も減っていくと思われ、技術の継承が不可欠であると考えます。しかし、年齢構成にもよりますが、他機関ではやられていないことも多いと思います。同センターにおける将来展望について何か工夫されていることはありますか。

辻教務主事：難しい問題です。現在、同センターには若手の技術職員が多く所属しています。よって、当分の間は技術の継承という観点では大丈夫だと感じてはいます。

高松委員長：技術職員に対し、技術指導をされている方はおられるのですか。

三川校長：60歳定年制ですが、その後5年間は再雇用という形で残られています。その間に練達したスキルを持った技術職員は、若手に対して意欲的に教育をされており、若手も熱心に勉強されている現状があります。また、技術職員の中には科学研究費に採択されたり、学位を有する人もいます。そういう面では、センターの陣容は、意欲・スキル共に充実していると考えています。

高松委員長：産学官連携と言うのは良く聞くのですが、産学民連携と言うのは初めて聞く気がします。産と民とは違うのですか。民とはどういうことを意味しているのですか。

中蔵センター長：小中学生を対象とした取組みを意味しています。

高松委員長：キャリア支援はわかるのですが、地元企業に対して例えばインターンシップ等の取組みもされていますか。

中蔵センター長：先程説明しましたテクノネット久留米の会員企業からのご協力を得て実施しています。

永田委員：研究施設を見学しましたが、研究費は科学研究費等によると思いますが、他の高専とその取得状況を比較できるものはありますか。

奥山専攻科主事：全国の高専は五つのブロックに分けられており、九州沖縄地区は第5ブロックであり、9高専で構成されています。9高専の中でも、全国の高専の中でも、本校は科学研究費の獲得では、必ずしも上位にあるとは言えません。本年度から実施した校内組織改革に伴い、合理化できた部分を利用し、科学研究費や他の外部資金の獲得に資する取組みを進めていきたいと考えています。

三川校長：研究レベルの高さと科学研究費の多さは同じであってほしいのですが、科学研究費の総額については、中々、全国の高専中の上位に食い込めないのが現状であります。その要因としては、かなりの数の先生方が産学連携を行い奨学寄附金などの外部資金を得ているのですが、そのお一人お一人の額が必ずしも多くないわけです。大きなプロジェクトや受託研究を行っている高専が外部資金獲得額の順位では上位に位置している状況があります。そういうこともあり、本

校としても共同研究を進め、また新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）などの大型プロジェクト予算に積極的に応募して行く必要があると考えています。

岩寄委員：企業との連携の部分に関するのですが、高専卒業生の再就職については、結構Uターン希望者が多いと思いますが、如何ですか。

三川校長：毎年2、3名はいます。指導を受けた教員に相談している状況です。それを体系的なものにする必要があると考えています。具体的には、同窓会やテクノネット久留米の会員企業様との連携を図り、ジョブマッチングセンター的なものを作る構想があり、「KOSEN（高専）4.0イニシアティブ」に申請しましたが、採択されませんでした。内容を見直した上で再度申請したいと考えています。

岩寄委員：先程からの説明の中で、就職率とか求人倍率が高いと感じましたが、高専生というのは人気があり、売り手市場みたいになっていると思います。おそらく、先生方に再就職の依頼に来る卒業生は、卒業後3年位だと推測します。5年、6年と色んな事情でUターンされている卒業生は、優れた技術を持ちながらそれを活かさない企業に勤めている卒業生の情報も必要だと考えます。それと地域グローバル技術者の育成については不明な部分があります。私どもではリージョンスタッフとグローバルスタッフに分けて考えますが、この二つが重なった技術者と言うのは、どういう技術者の養成を目的とされているのですか。

三川校長：これは、現在、東京とか大都市ではなくても情報通信技術が発達しているために拠点というのが地域に移ってきています。それと同時に地域企業もグローバル市場を見据えた形の企業発展を考えているのではないかと考えております。そこで、卒業後にグローバルに活躍できる素地を持ち、少なくとも自分の活躍のイメージを国内だけではなく世界に目を向けていくような人材養成を目指しております。

高松委員長：有り難うございました。よろしいでしょうか。



全 体 質 疑

高松委員長：高専の方で用意していただきました3つの議題についてご説明いただいて、ご意見ご質問を伺いました。今までの課題やそれ以外のものでもよろしいので、ご意見、あるいは別にご質問とかございましたら頂戴したいのですが、いかがでしょうか。

内田委員：久留米市内には、市立中が17校ありますが、その代表という立場で出席していますが、色々な説明を聞き、自分自身が高専のことを良く理解していないと実感していました。その上に立っていくつか質問させていただきます。中学校は義務教育9年間における最後の3年間で、3年生になると義務教育の出口にあたりますので、丁度今、3年生の担任は一生懸命、進路指導を行なっているところです。どこの中学校も進路指導に当たっては、三者面談を行っております。

私自身もその経験はありますが、生徒の方から高専を受験したいと相談があれば良いのですが、教員側から進路先として高専を進めることは、少ないように思えます。その理由は、ほとんどの教員が4年生の大学を卒業しており、高専出身者がほとんどいない気がしています。そういうこともあり、教員自身が高専に対するイメージがほとんどないため、高専を進路先として進めることが出来ていないような気がしています。私自身もそうですが、中学校の教員が高専を知る必要があると思います。それで進路選択で言うと3年間的高等学校と高専とがあるわけですが、その違いも良く分かっていない状況があります。

これは質問になりますが、高専に入学した1年生の段階での意識調査というかアンケートなどにより、このまま5年間在学するか或いは3年後に大学に編入するか、または専攻科に進むのかという意識調査はされているのですか。されていればその結果はありますか。その上で、学生の満足度が理解できれば、中学校においても進路指導に役立つと思います。それから、特別支援教育など生活指導について担任に集中するという説明がありましたが、担任という位置付けが普通の3年間的高等学校であれば良くわかるのですが、高専における担任の位置付けはどのようなのですか。また話を戻すこととなりますが、中学校の教員に限らずその保護者についても良くわかっておられない気がします。親が高専を卒業されていれば、自ずとその子供も高専が視野にあると思いますが、ほとんどの保護者がそうではないと思います。

説明の中でPTAの見学会が2件とありましたが、実はどこの中学でもPTAの高校見学会に参加しており、1日に3校から4校の見学を実施しています。この見学会には校長又は教頭の管理職が同行しています。私自身16年間同行していますが、高専の見学会に同行したのは1回であり、PTAの選択肢には高専は入っていないと感じており、広報不足ではないかと思う部分もありますので、その対応について質問させていただきます。

三川校長：まず高専のイメージを中学校の先生が持っていないということですが、私達は努力しているつもりですが、まだ不足しているのではないかとのご指摘があります。そこにつきましては、私どもが対応できることがあればお教えいただければと思います。

越地キャリア支援室長：今年度から本校ではキャリア支援室を設置しております。今までは、具体的に4年生、5年生になってから、企業を選択する対処療法的なものでございました。しかしながら、今年度からは入学から5年間かけて学生のキャリアパスを考えていくことを支援しています。本支援室では就職と進学の方を統括しており、その支援室での議論において5年間かけて学生達のキャリアパスを考えていこうという結論となったものです。その中で、有効性のあるアンケート調査を検討しており、その結果を踏まえた指導や支援を行うことを考えています。

江崎企画主事：只今の内田委員からの質問は、入学時点において進学希望が何パーセント位あるか、結果として何パーセントが進学しているかということですか。

内田委員：入学した時のイメージと実際に学校生活を送ってみての違いを検証することの必要性を感

じたためです。

江崎企画主事：1年生時の進学希望調査のデータはありませんが、私自身が学生と接して感じたことは、7割から8割が進学希望で最終的には4割が進学して行くイメージではないかと思います。

三川校長：意識調査につきましては、先程、越地キャリア支援室長からも説明がありましたとおり、鋭意取り組んでいきますので、見守っていただきたいと思います。

辻教務主事：特別支援教育についての質問ですが、本校は担任制度があり、高等学校における担任と同様の形態で生活指導等を行っています。本科であれば5学科、5学年と25クラスあり、1・2年生であれば、一般科目の授業が多いので、一般学科の教員が担任となります。3年生以上となると専門科目が増えてくるので、専門科目の教員が担任となり生活指導等を行っています。また、担任会議を2週間に一度開催しており、そこで、生活指導等における問題点について議論しています。さらに、週に一度ロングホームルームを行い、学生の生活指導に注意を払っています。

三川校長：特別支援教育に関しては、障害者支援に係る特別支援教育ともう一つメンタルヘルスの問題があります。これは、担任が直接的に学生を相手にしていますので、情報と指導の窓口として機能しているものの、できるだけ担任だけが問題を抱え込まない体制を整えています。例えば特別支援教育で障害者差別解消法に則った支援は各担当主事が、メンタルヘルスについても、学生相談室と各担当主事等でチームを組み事案に対処し、最終的に校長へ情報が上がるシステムとなっています。また、特別支援教育委員会を設けております。校長が委員長であり校長も含めて学校が一丸となり事案に対応しています。

平田委員：「KOSEN（高専）4.0イニシアティブ」についてですが、これは、今後の高専全体の特色を如何に伸長させることが目的であると考えています。その全体像の他に久留米高専が地域において、どのようなイニシアティブを発揮していくのか、その方向性について説明をお願いします。それと運営費交付金の削減が著しいが、教育の質は落とせないのも、それが研究活動に影響を及ぼしていると考えます。その場合、外部資金獲得は不可欠だと思いますが、その考えを教えてください。

三川校長：先ず、「KOSEN（高専）4.0イニシアティブ」ですが、本年度はメインテーマとして、「久留米高専型共創教育による地方創生人材の育成」を申請しました。その内容は、本日説明させていただきました地域協働教育、分野横断教育を久留米高専型共創教育として進めるというものであります。具体的にどういう仕組みで地方創生人材を育成するかと言うと、二つあります。一つが「4.0」でありますので、ICT応用分析センターを設置し、AIやICTを駆使した分析技術を加速させる。もう一つは、ジョブマッチングセンターを設置し、Uターン卒業生等の支援をするものです。今回は不採択になりましたが、内容を充実させ再度申請することを考えています。

運営費交付金の削減については、国の方針でありやむを得ない部分があるわけですが、高専の評価が高いため、文部科学省は、高専全体の管理運営に係る経費は減額を余儀なくされていますが、種々のインセンティブ予算を計上し、総額としては減額とならないようにしています。外部資金については、研究を推進・支援するため、獲得に向けた取り組みを進めて行かなければと考えています。

三川校長：「KOSEN（高専）4.0イニシアティブ」に係る補足ですが、本校には材料システム工学科があり、材料に特化した学科を有する高専は全国に4校しかありません。その4校で高専教育の存在感を高めるプログラムを実行していく構想もあります。また、地域グローバル技術者の育成として、留学生を受入れ共に学ばせグローバル技術者を育成する事業も申請しました。



講 評

高松委員長：（講評）

本日はご説明ありがとうございました。

今、話をまとめましたが、質問については高専の本質に関するものが多かったと受け止めています。内田委員から質問がありました中学校における生徒への進路指導については、非常に大きな問題だと思います。高専とは何ですか、高専の特徴とは何ですか、高専に行くとその後どうなり、それが普通の高校・大学へ進学することとどう違うのですか、といった疑問に直結しているからです。

これを正確に説明できればあまり悩む必要はないと思いますが、そこが中々難しい問題であると思います。高専の特徴は、くさび形の教育です。しかし、くさび形教育が他の高等学校の教育とどう違うのかという点を明確にすべきではないかと思います。これは、非常に難しいことで高専機構全体で議論を行う必要がある重要な問題だと思います。アジアで高専のシステムが高い評価を受けているとのことでしたが、これは間違いないことです。その理由は、これまでの日本の工業化を支えてきた背景に高専の高い貢献度があったからだと考えます。しかし、少し前までのキャッチアップ型の工業化と、これから先の日本の工業の在り方は違いますので、今後の高専の在り方についても色々な変化に対応した考え方が必要であると思います。アジアの中で高専教育が認められているから、これからの日本でも今のままの高専でいいかという、それは違うのではないかと思います。

これは一高専の問題ではなく日本全体の問題ですが、やはり高専の中でもディスカッションをされて、どういう人材を育てるか明確な目標を定める必要があると思います。そこで一つ考えていただきたいことは、今、大学でも、どういう人材を育てるかという時に一つの専門だけではなく学科の壁を超えた、そういう一つのことだけではなく自分の専門分野以外の人としっかりと議論が出来る素養が以前にも増して求められています。

その中で、くさび形教育という、一見逆行しているように思われがちなので、そこをどう説明するかが重要ではないかと思います。そういうふうに高専の何が特徴かと考えた時に、一つキーワードになるのは、やはり地域性とか、地域貢献だと思います。先程からの説明にもありましたとおり、これは非常に重要な問題点だと考えています。伝統がある久留米高専なので、考え方を变えることは難しいと思いますが、地域とどう連携して行くのか、また、地域と一丸となった取り組みの更なる拡充

を図ることが不可欠であると感じました。このことと関連することですが、就職に関し業種別の説明がありましたが、業種だけではなく地域への貢献度、勿論、久留米で閉じる必要はなく、就職した学生が九州にどれだけ貢献しているか等のデータを取り、そこをアピールする取り組みを行うことなどが良い効果を得られると感じました。これは、簡単に対応できることではありませんが、多分、これが一番重要な部分であると思いました。

それと研究費に関して申し上げますと、高専だけではなく大学でも外部資金の獲得が強く求められており、研究に必要であることは間違いありません。よって、共同研究等をやっていくのは当然のことですが、先程、外部資金の研究費総額が全国の高専で何位かという説明を受けましたが、私自身は、研究費の総額はあまり関係ないと考えています。科研費であれば、大学でも大型の科研費を取るといえるのは大変なことです。それに採択されることは、相当、垣根が高いと思います。そこで、高専の先生方にお願いしたいことは、大型科研費の獲得ではなく例えば、基盤研究Cとか若手研究Bなど、獲得の可能性が高いものを多くの先生方がとられ確実に研究をしていくことが、高専にとっては重要であると考えています。予算高による評価に惑わされずに、もの凄いアイデアではないが、きちんと確実な研究をやっていくというのは、非常に重要ではないかと考えています。そこを高専でやっていただき、その研究成果を学生教育に活かしていくことが重要であると思いますので、そういった努力をしていただければと思います。

次に繁忙化対策の件ですが、PDCA サイクルとか、300以上に上がる事項への対応など、私も大学教員であるので良くわかります。しかし、全てに対応するのは困難な面がありますので、優先順位を付けて重要事項に対して確実に取り組むことが、学校運営上より有意義なことであると思います。

繁忙化対策で色々と努力されているのはわかりますし、高専であろうと大学であろうと分担制で物事に対応することは同じであり簡素・合理化は求められています。先程の説明で会議時間が何パーセント減ったという説明がございましたが、一番重要なのはその時間が減ったことにより得られた結果です。重要なのは結果、すなわち教育と研究の成果が重要であると考えています。

会議を減らして色々なことに取り組むと、一部の教員に負担が集中することが考えられますので、それを担う教員の処遇も考えていく必要があります。また、改革には現場の教員と意思を共有する仕組みの構築が必要ですので、そこに注力していただければと思います。

私も大学の教員ですので、今、申し上げたことがいかに難しいか分った上で言っています。我々は教育と研究に携わっているもので、ひきずっている歴史があっても、どこかで何かを変えて困難を突破していかなければならないと考えていますので、このような講評とさせていただきます。

最後に委員長という立場ではなく、九州工学教育協会の会長としての思いを申し上げます。これからの日本はやはり工学が支えていかなければならないと私は信じています。そのためには、いかに工学を盛り上げていくかが大事です。その時に、本日取り上げられた小学校や中学校にアピールすることが重要だと思っていますが、これが中々大変です。どうしてもと言いますと先程、内田委員から高専出身の教員がおられないと言われたことと同じように高校の先生には、理学部出身の教員はおられますが、工学部出身の方はおられません。そのために高校でも工学と言うのが分らないため説明ができません。そこで工学への理解を高めることを目的として、九州工学教育協会では、様々なディスカッションを重ねて教育コンテンツの作成に取り組んでいます。久留米高専の先生方も是非、コンテンツ作りにご協力いただいて日本の工学のためにご尽力いただければと思っています。

閉会挨拶

三川校長：外部評価委員の皆様におかれては、お忙しいところ貴重なお時間をいただきまして、感謝この上もないところでございます。本当に有り難うございました。私どもは、この外部評価委員会に向けて報告資料を作成させていただくというを通して、先ず本校の教育研究あるいは学校運営の整理というものがなされます。それが本校のあり方を見直す大変よい機会となります。その上で、外部評価委員の皆様から貴重なご指摘やご指導、あるいはご教示を賜りました。

そのことにより私どもは、非常に大きな刺激と知見を得ることができたと考えております。本日頂戴しましたご評価とご指摘を是非とも今後の久留米高専の教育研究、学校運営の糧とさせていただきたいと思っている次第でございます。

講評での委員長のお言葉は、逆転の発想が大事であると私自身は感じました。今回の委員会の中身をしっかりと受け止め、来年度はさらによいご報告が出来るよう教職員一同努力していきたいと考えております。

本日は年末のお忙しい中お越しいただき、大変有り難うございました。心から御礼申し上げます。



外部評価の結果

1. 評価点

【報告事項】

- (1) 前年度の指摘事項について
- (2) 教育の現状と改善について
- (3) 産学民連携の取り組みについて

	報告事項	高松委員長	永田委員	今泉委員	大久保委員	岩寄委員	中川委員	内田委員	平田委員
評価	総合	4	5	5	5	5	4	4	5
	(1)	4	5	5	5	4	5	5	5
	(2)	4	5	5	5	5	3	4	5
	(3)	4	4	5	4	5	5	4	4

評価点	評価基準
5	優れている、または、適切である。
4	やや優れている、または、ほぼ適切といえる。
3	普通。
2	やや劣っている、または、あまり適切といえない。
1	劣っている、または、適切でない。

2. 意見・提言

高松委員長

- ・前年度の指摘事項に対して、今回の外部評価で取り上げられた点に関しては、適切に対応してもらえるように感じました。
 - ・繁忙化対策として取り上げられている内容は、結果として多くの教員の負担減につながるものの、本質は、校長及び執行部に企画立案と意思決定を委ねることにあるので、負担が集中するのは当然のことだと思います。そして、それは不可避のことだと思いますが、以下の点が重要だと思います。
 1. 責任と業務量に相当する処遇が十分であること。
 2. 現場の先生方との意思疎通（課題認識の共有）が十分であること。
 3. 結果が教育と研究の質の向上につながること。
- 最も重要な上記3に関しては、短期間での評価は難しいでしょうが、1と2についてはまずは制度や仕組みづくりが必要だと思います。
- ・高専の教育の特徴は、くさび型教育にあると考えられますが、その特徴を活かしながら専門外の知識や教養を身につけさせる方法（カリキュラム）について明快な説明ができるようにしておく必要があると思います。
 - ・高専の重要性を考えた場合に、卒業生がそれなりの割合で地元（九州）に残ることは非常に重要だと思います。したがって、就職先の分類には、業種だけでなく地域を入れたほうが良いと思います。
 - ・産学民連携は重要であり、特に地元の企業との連携は不可欠だと思いますので、今後、ますます強化されることを期待します。その結果、卒業生が九州に残る比率が上がることを期待します。

永田委員

- ・（総合評価）三川校長のガバナンスのもと、平成29年度の教育研究活動の自己点検評価への取り組みは全般的に優れていると評価いたします。
- ・（前年度の指摘事項について）適切に対応され、進歩が伺われます。
- ・（教育の現状と改善について）入学に対しては、一日体験入学や簡易パンフレットの作成、公開講座などで高専の広報活動が強化され、入学者数を維持できていることが評価できる。
- ・（産学民連携の取り組みについて）久留米商工会議所や久留米工業大学などとの包括連携協定を締結するなどの、連携の強化は高く評価できる。しかし、文部科学省科学研究費・補助金などの外部資金の獲得に対する努力がやや劣るところがみられるので、研究者番号を持っている教職員は、全員が申請するなどの姿勢が必要であり、研究力の強化を図ることができると思惟いたします。

今泉委員

- ・（前年度の指摘事項について）適切に対応されている。
- ・（教育の現状と改善について）中学生人口の減少に伴って入試倍率は低下することが予想されます。従って、中学校への学校説明会等で、御校の特徴紹介など、一層の広報活動が必要と思われます。一方で、高専制度は他国にない優れた制度として評価されており、アジア地域から御校への積極的な留学生受け入れ対策は必要と思われます。そのような対策の一つとして、Webを介したタイムリーな英文での入試案内や高専紹介は有用な情報と思われます。
- ・（産学民連携の取り組みについて）地域産業界の要請に応じて活発な共同研究や技術相談等が行

われている事が理解できました。また、初等・中等教育機関との連携も密接であり、工学教育への小中学校生徒の関心を喚起する積極的な取り組みが行われていることが窺えました。なお、御校の産業界との関わりや強みを理解する上で、差し支えない範囲で共同研究等のタイトルを示していただければ、より一層現状把握の参考になると思います。

大久保委員

- ・前年度の指摘事項について、校内組織改革に自己点検評価のなかに位置付け、校内でのPDCAサイクルを回しながら取り組んでおられることは高く評価できます。特に、教員の多忙化が全国的な問題となっているなかで、委員構成の見直し、集中的な開催等により、会議時間の削減による負担軽減の効果が出ていることは素晴らしいと思います。全ての指摘事項に対応することは困難であると思いますが、報告のあったもの以外の指摘事項についても、簡単に現状についてお知らせいただけるともっと良かったと思います。
- ・教育の現状と改善について、理念・目標を明確にして優れた技術者の育成を図っておられることがよく分かりました。地方創生に取り組んでいる久留米市として、貴校の取組とご尽力を高く評価します。入試倍率の逡巡は高等教育機関共通の課題ですが、高専の魅力の効果的な発信に引き続き取り組んでいただきたいと思います。
- ・産学民連携の取り組みについて、組織体制や現状の取り組みについてよく分かりました。現在、学校での理科教育の振興や地場企業への人材提供に取り組まれています、さらに充実していただきたいと思います。今後の地域連携の重要性を考えると、連携推進のための方針や計画を策定し、組織的に取り組む必要があるのではないかと思います。

岩寄委員

- ・(前年度の指摘事項について) 校内組織改革における効率化効果を確認した。ただし各委員におけるガバナンス効果やマネジメントレビューに関する結果系のKPI、または課題の顕在化などより品質経営としてどうするかを次年度の実施計画などにフィードバックされるとよいと思います。
- ・(教育の現状と改善について) 実践的かつ即戦力となりうる効果的な技術教育が根付いていると感じました。高専インセンティブのさらなる公知化など課題もあるようにうかがえたが、行く先社会の一員、技術産業や、モノづくりを支えていく担い手となるため、コンプライアンス、基盤である安全、グローバル人材育成など必要ではないかとも感じた。
- ・(産学民連携の取り組みについて) さまざまな連携に取り組まれていることがよく理解できた。社会のニーズ、地域のニーズ、を拾い集め、お互いの成果物の価値を意識した活動になると高専のディプロマに関しても、広く認知されていくと思います。本活動に好印象を持ちました。

中川委員

- ・(前年度の指摘事項について) 学校全体でPDCAを推進する仕組みも持たれており、その仕組みに則り改善策を講じ効果の検証が行われています。そしてガバナンス強化、繁忙期対策の課題はともに改善されていますので、仕組みには有効性があり、改善策も妥当であったと評価いたします。
- ・(教育の現状と改善について) 現在の社会情勢のなかで、久留米高専の特色を如何に打ち出すか、課題があり模索されている状況を理解させて頂きました。伝統校であり、且つ多くの優秀な人材を産業界に輩出してこられた実績もありますが、高専に対するニーズも多様化しているとも感じます。学校が持つ各指数から、改善を唱えるだけでなく、在校生及びOB・教育界・産業界・地

域社会等へ、多方面に一度、大きくニーズの調査をされるのも、特色もつ改善の方向性を判断するには、必要な一案ではと思いました。

- ・（産学民連携の取り組みについて）地域社会への貢献は、弊社も社是に掲げて取組んでおり、共感いたします。地道で且つ継続する活動が大切であり、報告いただきました取り組みの内容は、企画から実施まで適切であり、良く努力されていると感じ評価いたします。

内田委員

- ・前年度の指摘事項に対して、真摯に対応策を講じられ、改善につなげようとする姿勢が素晴らしい。着実に前進していくと思われる。
- ・中学3年生にとっての卒業後の選択肢として、高等学校と高専に進む道があるわけだが、最初から明確に高専を意識している生徒は別として、なかなか高専への進学を検討するに至らない場合が多いような気がする。もっと高専というものが身近で、また高専に進むことでのメリットが分かれば、目指す生徒も増えてくるのではないだろうか。そのための工夫と努力がもっとあっていい。
- ・中学校の教員そのものが、高専に対する情報が不足している。将来、工業系の職業を目指している生徒に対して、とりあえず高校に進学してその後大学進学を目指した方がいいのか、高専に進学した方が早道で有利であるのか、なかなか生徒に説得する材料を持っていない現状がある。中学校側の知る努力とともに、高専からのアプローチがもっとあるといい。パンフレットの配布や体験入学等をされているが、もう一工夫欲しい。
- ・特別な支援を要する生徒の存在については、義務教育の場においても大きな課題となっており、指導する側の学習が急務である。通常の生徒指導の対応では逆効果になることが多い。外部に支援を求めることも大事だが、指導する側の研修の必要性を感じる。

平田委員

- ・（前年度の指摘事項について）全体として指摘事項に対して良く改善されていると考える。組織運営については各種会議の効率化と校長参加による意思決定プロセスが明確になった。
- ・（教育の現状と改善について）実践的な技術者の教育機関として評価の高い高専であるが、これからは一つの技術だけではなく総合的な知識、判断力、マネジメント力、コミュニケーション力等が必要な時代である。学科横断科目の開講は、このことに沿った取り組みの1つとして評価できる。
- ・（産学民連携の取り組みについて）地域から頼られる高専として産学民連携活動は重要なことであり、実施されている連携事業も適切な内容と考える。今後も継続的な充実と発展を期待するが、テクノネット久留米のアウトプットのあり方の検討、企業との共同研究等がより強化されることを望む。

説明資料

前年度の指摘事項について

副校長／企画主事 江 崎 昇 二



資料1

昨年度 外部評価委員会での指摘事項

分類	内容概略
A	改善継続
B	地域連携、地域貢献の推進
C	JABEE継続の必要性検討
D	学科横断科目の導入検討
E	特別支援教育の視点を反映した教育の検討
F	退学・留年減少対策の検討
G	情報セキュリティ科目の全学科導入検討
H	3ポリシー（AP、CP、DP）の公開
I	大学とのクロスアポイントメント制度導入検討
J	日本語文章表現力向上対策検討
K	留学生受入増加対策（志願倍率向上）の検討
L	創造性を育む教育の評価方法検討
M	教職員人事に関するミッション・ビジョンの明確化
N	校長のガバナンスを強化できる運営システムの検討
O	ワークライフバランスの推進検討

本校PDCAサイクル

学校全体PDCAサイクル

Plan : 企画委員会

Do : 各実行部署

Check : 自己評価検討委員会

Action : 各実行部署

自己点検評価書

企画委員会

↑ 自己評価検討委員会

各実行部署PDCAサイクル

Plan : 各主事等

Do : 各担当委員会 等

Check : 各主事室等

Action : 各担当委員会 等

年度毎の自己点検評価書(HP公開)

[illegible]

本年度 自己点検評価書 外部評価委員会関連抜粋

21	外	H	各学科・各専攻3ポリシー(DP,CP,AP)の見直し及び入学案内掲載	議題(2)
23	外	K	留学生受入増加対策(志願倍率向上)の検討(H28外部評価委員会)	
44	外	G	情報セキュリティ科目の全学科導入検討(H28外部評価委員会)	議題(2)
45	外	J	日本語文章表現力向上対策検討(H28外部評価委員会)	
53	外	A	学生の授業評価アンケート項目の見直し検討(H25外部評価委員会)	
71	外	I	大学とのクロスアポイントメント制度導入検討(H28外部評価委員会)	議題(1)
98	外	C	JABEE継続・非継続の検討(H28外部評価委員会)	
102	外	L	創造性を育む教育の評価方法検討(H28外部評価委員会)	
111	外	A	大学、大学院との連携強化の方策検討	
122	外	D	学科横断科目の導入検討(H28外部評価委員会)	議題(2)
124	外	A	英語力の達成目標の導入検討	
125	外	F	留年・休学・退学者の減少対策検討(H28外部評価委員会)	
142	外	A	カウンセリングの実施状況の把握および分析	
143	外	A	人権意識の確立やDV防止教育の実施	
145	外	E	特別支援教育の視点を反映した教育の検討(H28外部評価委員会)	議題(2)
213	外	O	ワークライフバランスの推進検討(H28外部評価委員会)	議題(1)
238	外	A	本科・専攻科進路の県内・県外割合把握、公開(H25外部評価委員会)	
	外	B	社会連携に関する事項	議題(3)
291	外	A	上記と合わせた繁忙化対策の検討	議題(1)
302	外	N	校長のガバナンスを強化できる運営システムの検討(H28外部評価委員会)	議題(1)
340	外	A	外部評価委員会の開催および審議内容の検討	
344	外	M	教職員人事に関するミッション・ビジョンの明確化(H28外部評価委員会)	

本年度 自己点検評価書 外部評価委員会関連抜粋

21	外	H	各学科・各専攻3ポリシー(DP,CP,AP)の見直し及び入学案内掲載	
23	外	K	留学生受入増加対策(志願倍率向上)の検討(H28外部評価委員会)	
44	外	G	情報セキュリティ科目の全学科導入検討(H28外部評価委員会)	
45	外	J	日本語文章表現力向上対策検討(H28外部評価委員会)	
53	外	A	学生の授業評価アンケート項目の見直し検討(H25外部評価委員会)	
71	外	I	大学とのクロスアポイントメント制度導入検討(H28外部評価委員会)	
98	外	C	JABEE継続・非継続の検討(H28外部評価委員会)	
102	外	L	創造性を育む教育の評価方法検討(H28外部評価委員会)	
111	外	A	大学、大学院との連携強化の方策検討	
122	外	D	学科横断科目の導入検討(H28外部評価委員会)	
124	外	A	英語力の達成目標の導入検討	
125	外	F	留年・休学・退学者の減少対策検討(H28外部評価委員会)	
142	外	A	カウンセリングの実施状況の把握および分析	
143	外	A	人権意識の確立やDV防止教育の実施	
145	外	E	特別支援教育の視点を反映した教育の検討(H28外部評価委員会)	
213	外	O	ワークライフバランスの推進検討(H28外部評価委員会)	
238	外	A	本科・専攻科進路の県内・県外割合把握、公開(H25外部評価委員会)	
	外	B	社会連携に関する事項	
291	外	A	上記と合わせた繁忙化対策の検討	
302	外	N	校長のガバナンスを強化できる運営システムの検討(H28外部評価委員会)	
340	外	A	外部評価委員会の開催および審議内容の検討	
344	外	M	教職員人事に関するミッション・ビジョンの明確化(H28外部評価委員会)	

繁忙化対策の検討 → 昨年度報告内容

組織改革の目的と現状の問題点

①体制強化

- (1) 重要な委員会に校長が入っていない
- (2) 学科長委員会委員ではない委員長がある

②意思決定プロセスの透明化

- (2) 学科長委員会委員ではない委員長がある

③業務負担のバランス、効率化および軽減

- (3) 委員の兼任→直列・並列開催不可→16:40以降委員会開催
- (4) 同じ委員会に同一学科から複数の委員
- (5) 役職数91(定員78)→兼任(主事補と担任等)

現状の問題点と対策 → 昨年度報告内容

- (1) 重要な委員会に校長が入っていない
→ 予算、施設環境、入試運営委員会の委員長は校長とする
- (2) 学科長委員会委員でない委員長がある
→ 全委員長を運営(学科長)委員会委員とする
- (3) 委員の兼任→直・並列開催不可→16:40以降開催
→ 主要6委員会(5主事、産学民TC)の委員は相互に兼任しない
- (4) 同じ委員会に同一学科から複数の委員
→ 委員構成を委員長+7学科各1名+担当事務とする
- (5) 役職数91(定員78)→兼任(主事補と担任等)
→ 役職数を71(定員数-7)とし、原則兼任しない

対策により予想される効果 → 昨年度報告内容

主要委員会の委員長を校長にする

全委員長を運営(学科長)委員会の委員にする

→ ガバナンスの強化(俯瞰性と迅速性の向上)

→ 意思決定プロセスの透明化

主要6委員会の委員は相互兼任しない

委員会構成を委員長+7学科各1名+担当事務とする

役職数を71(定員数-7)とし、原則兼任しない

→ 繁忙化対策(延会議時間1割減、負荷のバランス)

→ 業務効率化(会議の水曜日午後開催原則化)

業務効率化(会議の水曜日午後開催原則化)

平成29年3月23日

平成29年度 定例会議・委員会開催予定日時

期日	3時限目	4時限目	5時限目	期日	3時限目	4時限目	5時限目
4/5				10/4	管理運営会議 センター等会議		主事等委員会
4/12	企画委員会	管理運営会議	主事等委員会	10/11	企画委員会	管理運営会議	センター長等委員会
4/19	校長委員会			10/18	校長委員会		教員会議
4/26	主事等会議		学科運営会議 学科JABEE会議	10/25			学科運営会議 学科JABEE会議
5/3 (祭)				11/1	主事等会議		
5/10	管理運営会議 センター等会議		主事等委員会	11/8	管理運営会議 センター等会議		主事等委員会
5/17	管理運営会議	防災訓練	センター長等委員会	11/15	管理運営会議		センター長等委員会
5/24	校長委員会		教員会議	11/22	校長委員会		教育改善会議
5/31	主事等会議		学科運営会議 学科JABEE会議	11/29	主事等会議		学科運営会議 学科JABEE会議
6/7	管理運営会議 センター等会議		主事等委員会	12/6	管理運営会議 センター等会議		主事等委員会
6/14	管理運営会議		センター長等委員会	12/13	管理運営会議		センター長等委員会
6/21	校長委員会		教育改善会議	12/20	校長委員会		

校内組織改革の効果(4～7月 対前年度比)

項目		昨年度	本年度	対前年度比
ガバナンス強化	主要委員会の長	主事	校長	強化
	非開催委員会	6	3	50%減
	延開催回数	159	167	5%増
繁忙化対策	延参加人数	1977	1926	3%減
	延時間	1807	1607	11%減
	17時以降延時間	341	149	56%減

→ 学校全体：ガバナンス強化、繁忙化ともに改善

→ 校長と委員長4名(5名/79名)のみが繁忙化が増大

本年度 自己点検評価書 外部評価委員会関連抜粋

21	外	H	各学科・専攻3ポリシー(DP,CP,AP)の見直し及び入学案内掲載
23	外	K	留学生受入増加対策(志願倍率向上)の検討(H28外部評価委員会)
44	外	G	情報セキュリティ科目の全学科導入検討(H28外部評価委員会)
45	外	J	日本語文章表現力向上対策検討(H28外部評価委員会)
53	外	A	学生の授業評価アンケート項目の見直し検討(H25外部評価委員会)
71	外	I	大学とのクロスアポイントメント制度導入検討(H28外部評価委員会)
98	外	C	JABEE継続・非継続の検討(H28外部評価委員会)
102	外	L	創造性を育む教育の評価方法検討(H28外部評価委員会)
111	外	A	大学、大学院との連携強化の方策検討
122	外	D	学科横断科目の導入検討(H28外部評価委員会)
124	外	A	英語力の達成目標の導入検討
125	外	F	留年・休学・退学者の減少対策検討(H28外部評価委員会)
142	外	A	カウンセリングの実施状況の把握および分析
143	外	A	人権意識の確立やDV防止教育の実施
145	外	E	特別支援教育の視点を反映した教育の検討(H28外部評価委員会)
213	外	O	ワークライフバランスの推進検討(H28外部評価委員会)
238	外	A	本科・専攻科進路の県内・県外割合把握、公開(H25外部評価委員会)
	外	B	社会連携に関する事項
291	外	A	上記と合わせた繁忙化対策の検討
302	外	N	校長のガバナンスを強化できる運営システムの検討(H28外部評価委員会)
340	外	A	外部評価委員会の開催および審議内容の検討
344	外	M	教職員人事に関するミッション・ビジョンの明確化(H28外部評価委員会)

大学とのクロスアポイントメントの導入

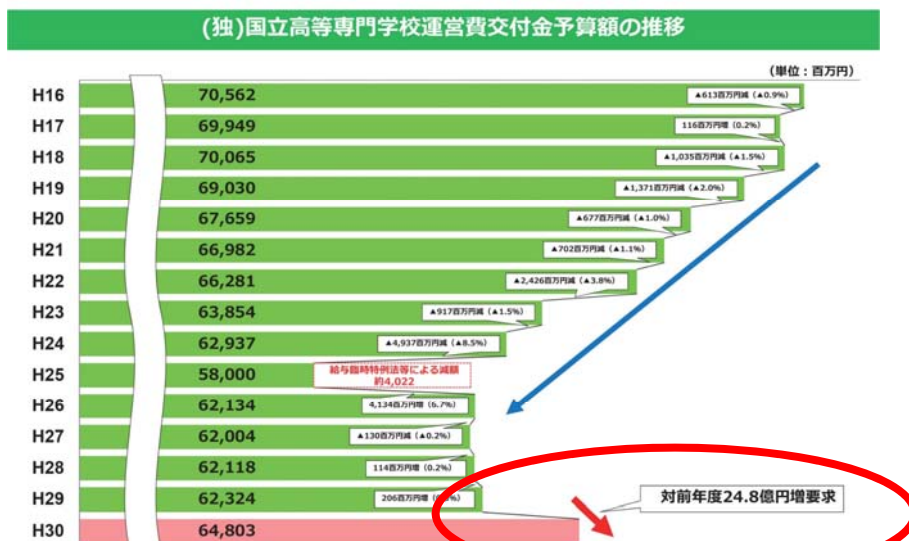
(平成29年6月1日)

久留米工業大学と連携・協力に関する覚書を締結



久留米工業大学での調印式

高専機構としての取り組み



※平成25年度については給与臨時特例法等による減額分、平成26年度については同法改正に伴う増額分が含まれる。
 ※端数処理の都合、計数が一致しないことがある。
 ※平成30年度については概算要求額。

**国立高等専門学校の基盤的経費の充実
独立行政法人国立高等専門学校機構運営費交付金**

平成30年度概算要求額 648億円
(対前年度 25億円増)

- ◆ Society5.0等の社会変革に対応するため、社会的要請が高い情報セキュリティ、IoT、ロボット等の分野における実践的・創造的な技術者を養成することを目指し、国立高等専門学校の教育活動を支える基盤的な経費の充実を図るとともに、高専教育の高度化に資する取組及び高専教育システムの海外展開と国際化を一体的に推進する取組を重点的に支援
- ◆ 地域や産業界、中学・高校との連携に加え、理工系大学等との共同教育課程設置を目指す取組を新たに支援
- ◆ 「新産業を牽引する人材育成」「地域への貢献」「国際化の加速・推進」を軸に、第4期中期目標期間（平成31年度から5年間）に向けた、カリキュラムの改訂や組織改編などを通じ、各校が有する強み・特色の伸長を図る取組を引き続き支援

平成30年度概算要求のポイント

高専教育システムの海外展開促進と国際化の一体的推進【新規継続】

- 我が国が誇る高専教育システムを各国のニーズに応じて展開するとともに、双方の教職員や学生が派遣・留学・研修等の交流を通じ、高専の国際化を加速度的に推進。
- 我が国の高専の教育研究水準を引き上げるとともに、双方の教職員や学生の送り出し・受入れに必要な支援体制を整備。
- 現地リエゾンオフィスの活用等、高専機構本部を中心に、海外インターンシップ先の開拓等、グローバルエンジニア養成に向けた取組を組織的に推進。



- ・海外展開協力支援校（仮称）の指定
- ・グローバル研修センターの拡充
- ・グローバル高専の機能強化
- ・教職員の相互派遣によるスキル向上
- ・教科書や工学用辞書の開発
- ・カリキュラム設計、教材開発の支援
- ・学生の海外留学及び留学受入れの支援
- ・キャンパス内で外国語に触れる機会創出

理工系大学等との共同教育課程の設置を支援【新規】

- 深化する専門分野、他分野との融合・複合的研究、高度化・複雑化する知財分野等、高専単独では対応が困難な分野を中心に、専攻科において、技術科学大学や地域の理工系大学等との共同教育課程設置を支援。

“KOSEN（高専）4.0”イニシアティブの推進【継続】

- 各種提言等を踏まえつつ、「新産業を牽引する人材育成」「地域への貢献」「国際化の加速・推進」を軸に、それぞれの特徴の伸長を目指すとともに、カリキュラムの改訂や組織改編等に取り組む。

4

1. 高等専門学校と大学の共同教育課程の構築支援【新規】

- 深化する専門分野、他分野との融合・複合的研究、高度化・複雑化する知財分野等、高専単独では対応が困難な分野を中心に、専攻科において、技術科学大学や地域の理工系大学等と共同教育課程設置。
- 高等専門学校設置基準を改正するとともに、共同教育課程の構築に必要な経費を支援。





説明資料

教育の現状と改善について

副校長／教務主事 辻 豊

教育の現状と改善について

教務主事

辻 豊

内容

1. 学校の概況
高専制度・教職員数・学生数
2. 入り口と出口
進路状況・入試状況
3. 昨年の指摘事項から
三つの方針(DP, CP, AP)の公開
学科横断科目の導入検討
情報セキュリティ科目の全学科導入検討
特別支援教育の視点を反映した教育の検討
4. まとめ

高専では技術者になるための「専門の技術・知識」を学ぶ!

高校(3年)+大学(4年)=高専(5年)を目指しています!

KOSEN NAVI

- 1~3年生から、大学と同じような専門科目を学びます。
- いわゆる“受験勉強”がないので、効率的な学習ができます。
- 実験・実習・卒業研究などの時間は大学の約2倍もあります。

1年生から専門教育を少しずつ増やしていく「くさび型教育」方法。これによって一般科目と専門科目をバランスよく学び、4年制大学とほぼ同レベルの専門知識が得られます。



高専は15才で入学できる 工学部

学術 と ものづくり とを巧みに結びつける優れたセンスと、そこから生まれるアイデア(発想)を実践する力に裏打ちされた 技術者魂
⇒ 高専スピリッツ(小畑 高専機構理事長)

3

久留米高専の歴史

学校要覧 P.5

- 1939 久留米高等工業学校設立 (修業年限3年・高等教育機関)
 - 1949 九州大学に包括(九州大学久留米工業専門学校)
校内に九州大学教養部第二分校 開設
 - 1951 九州大学久留米工業専門学校 閉校(卒業生2,654名)
 - 1958 久留米工業短期大学設立(修業年限2年)
 - 1961 同 附属工業高校設立 (修業年限3年)
- (1961.10 高等専門学校制度 1962.4 国立高専12校 開校)
- 1964 久留米工業高等専門学校 開校 (修業年限5年)
 - 1993 専攻科設置 (修業年限2年)
 - 2014 久留米高専創基75周年・創立50周年

高専のモデル

卒業生・修了生 約13,000人

4

本校の教育理念・目標

学校要覧 P.6

教育理念

自立の精神と創造性に富み、広い視野と豊かな心を兼ね備えた、社会に貢献できる技術者の育成

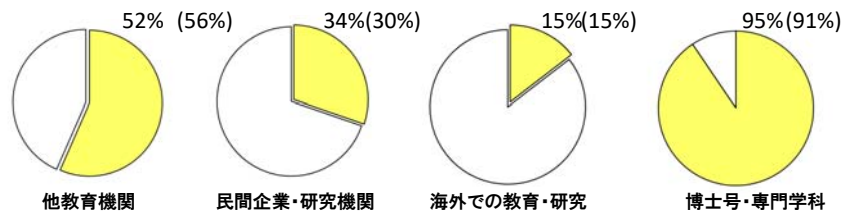


5

教員・職員

教員の経歴・学位

()は昨年度の割合



	教育職員						技術職員	事務職員	合計
	校長	教授	准教授	講師	助教	計			
定員	1	37	35	0	7	80		45	125
現員	1	31(3)	35(2)	3	10(2)	80(7)	15	29	124
一般文科		4(3)	7		1[1]	12(3)			
一般理科 ¹⁾		4	6(1)	1	1	12(1)			
機械		4	6		1	11			
電気電子		5	4(1)	2		11(1)			
制御情報		6	3		2	11			
生物応用化学 ²⁾		5	5		1(1)	11(1)			
材料システム		3	4		4(1)[1]	11(1)			

()は女性・内数 []は再雇用フルタイム教員・内数。

他に再雇用短時間雇用教員 材料 1、電気電子には休職補充教員任期付き1名を含む。

1) 内地研究(平成29年度)1名を含む。

2) 人事交流(同居支援)による転出1名は含まない。

6

在校生数(本科)

2017年4月(女子)

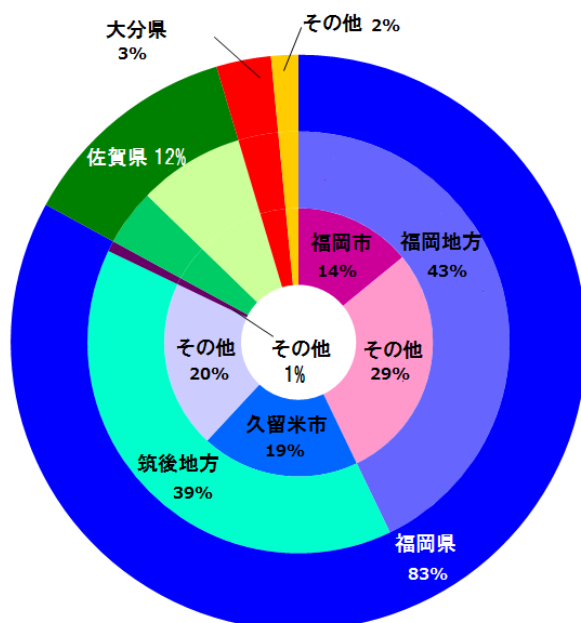
学 科	入学 定員	総定員	現 員					計
			1年	2年	3年	4年	5年	
機械工学科	40	200	43 (5)	43 (5)	43 (3)	43 (0)	44 (0)	216 (13)
電気電子工学科	40	200	44 (2)	42 (4)	42 (4)	39 (3)	37 (4)	204 (17)
制御情報工学科	40	200	42 (7)	44 (6)	46 (10)	39 (7)	41 (3)	212 (33)
生物応用化学科	40	200	44 (20)	42 (17)	47 (12)	42 (22)	40 (26)	215 (97)
材料工学科 ¹⁾	40	200	42 (8)	43 (13)	44 (13)	41 (10)	37 (13)	207 (57)
計	200	1000	215 (42)	214 (45)	222 (42)	204 (42)	199 (46)	1054 (217)

1) 1年生は材料システム工学科

在校生数 (専攻科)

専 攻	入学 定員	総定員	現 員		
			1年	2年	計
機械・電気システム工学専攻	12	24	18 (1)	18 (1)	36 (1)
物質工学専攻	8	16	14 (4)	13 (4)	27 (8)
計	20	40	32 (5)	31 (4)	63 (9)

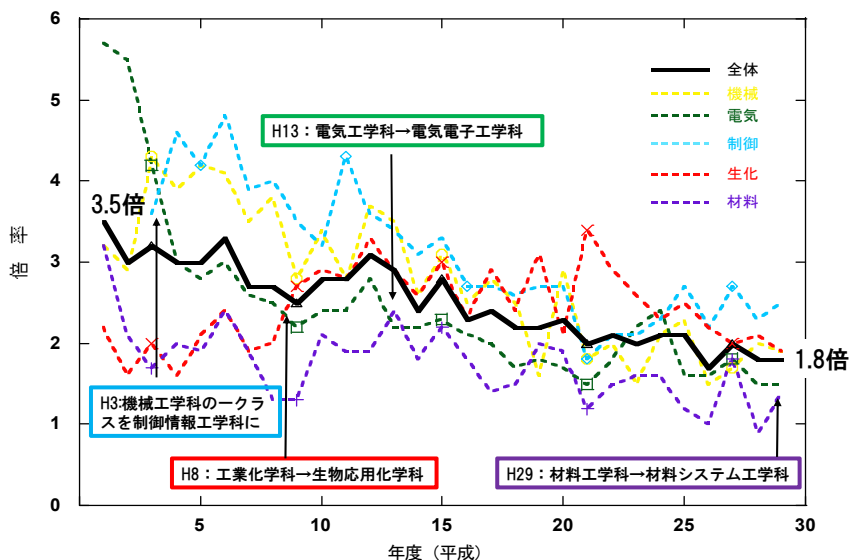
学生の出身地



留学生

国	人数
マレーシア	4
インドネシア	2
モンゴル	1
インド	1
ガボン	1
計	9

入試倍率の推移



本科入試日程・入試広報

推薦 願書受付 H30.1.9(火)～1.12(金)

入学試験 H30.1.20(土)

(適正(数学)検査・面接検査)

結果発送 H30.1.26(金)

学力 願書受付 H30.1.29(月)～2.1(木)

入学試験 H30.2.18(日)

(マークシート方式)

合格発表 H30.2.26(月)

入学手続き 公立高校入試日(3.7)

今年度の改善点

○一日体験入学パンフレット増刷

25000枚(H28)→34000枚(H29)

○簡易パンフレットの作成

○中学1, 2年生への広報活動

・パンフレットの配布

・進路説明会の名称変更と教室掲示

H29.6 中学校宛資料送付 中3生 34000人分
(一日体験入学ほか入試広報)

H29. 8. 17(木), 18(金)
一日体験入学(551名)

H29. 9. 2(土) 久留米・有明・佐世保合同説明会
(佐賀市 72名)

H29. 8～9 中学校等訪問(教員36人 200校)

H29.9. 24(日) 福岡3高専合同学校説明会
(福岡市 160名)

H29.10. 21(土) 塾主催中学高校進路相談会

H29.10. 14(土) 学校説明会・見学会(本校 382名)

H29.10. 23(月) 入試説明懇談会(本校 先生62名)

H29.10. 24(火) " (福岡市 先生47名)

H29.10. 25(水) " (佐賀市 先生 6名)

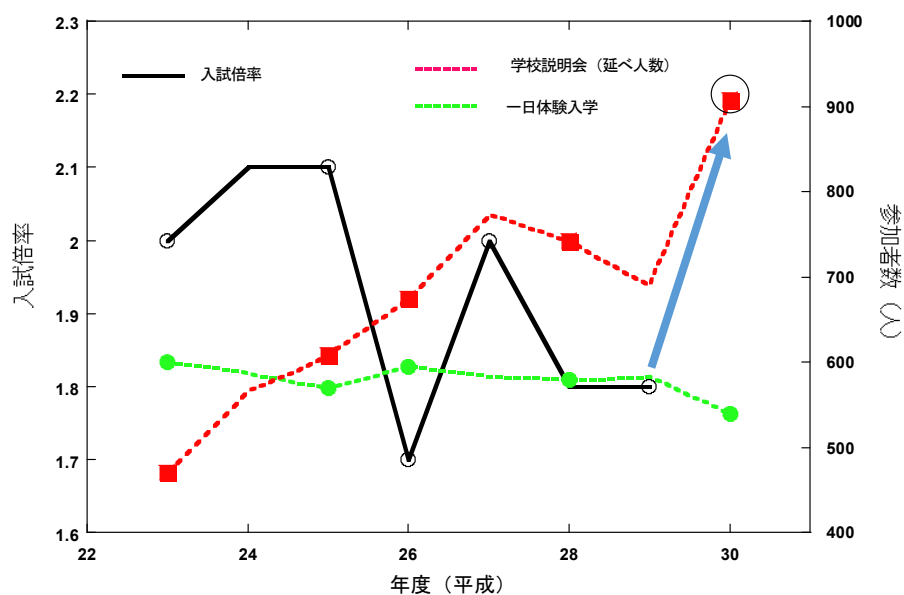
H29.11. 3(金祝) 「高専を知ってくれんかい」(180名)

H29.11. 11(土) 学校説明会 (本校 120名)

その他: 中学校への教員の派遣(15件)・

学生の派遣(4件)・PTAの受入(2件)

入試広報と倍率



学科等による小中学生対象の公開講座

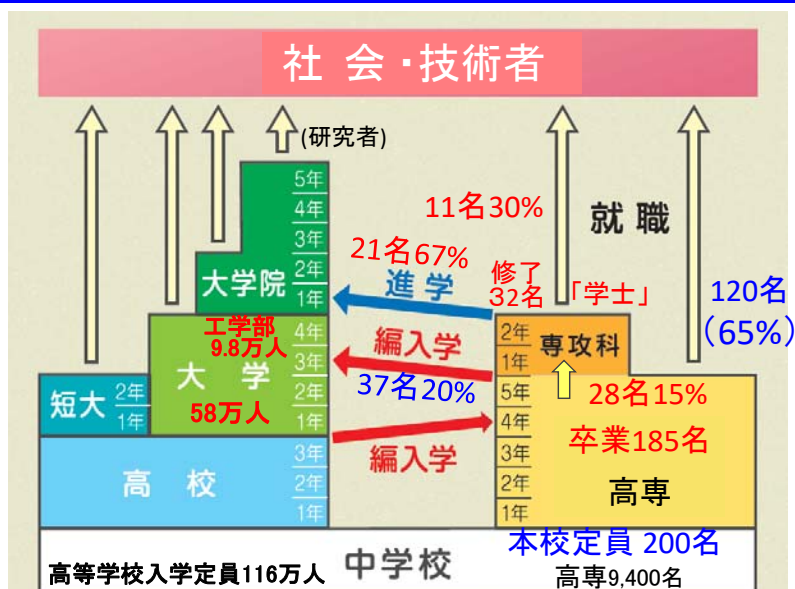
- 7/24 身の回りのエレクトロニクス-ゲルマニウムラジオを作ろう-
(教育研究支援センター 参加者20名)
- 7/25 ソーラーカーを作ろう！
(機械工学科 参加者15名)
- 7/27・28 あなたも一日サイエンティスト
(一般理科 参加者19名)
- 7/28 化学への招待～楽しい生物・化学教室～
(生物応用化学科 参加者20名)
- 7/31 ミクロの世界を見てみよう
(教育研究支援センター 参加者24名)
- 8/1・2 青銅鏡を作成しよう！
(材料システム工学科 参加者40名)
- 8/3 エレクトロニクスサマースクール～ライトレースカーを作ろう～
(電気電子工学科 参加者20名)
- 8/9 ソーラーカーを作ろう！
(機械工学科 参加者16名)
- 9/25 小森野小学校見学会
(教育研究支援センター 参加者46名)

将来の受検生の獲得に！

小学生：「高専を知る。」→中学1,2年生：「受検をきめる。」→中学3年生：「学科を決める。」

高専 卒業/修了後の進路

数字は 2017.3 卒業・修了



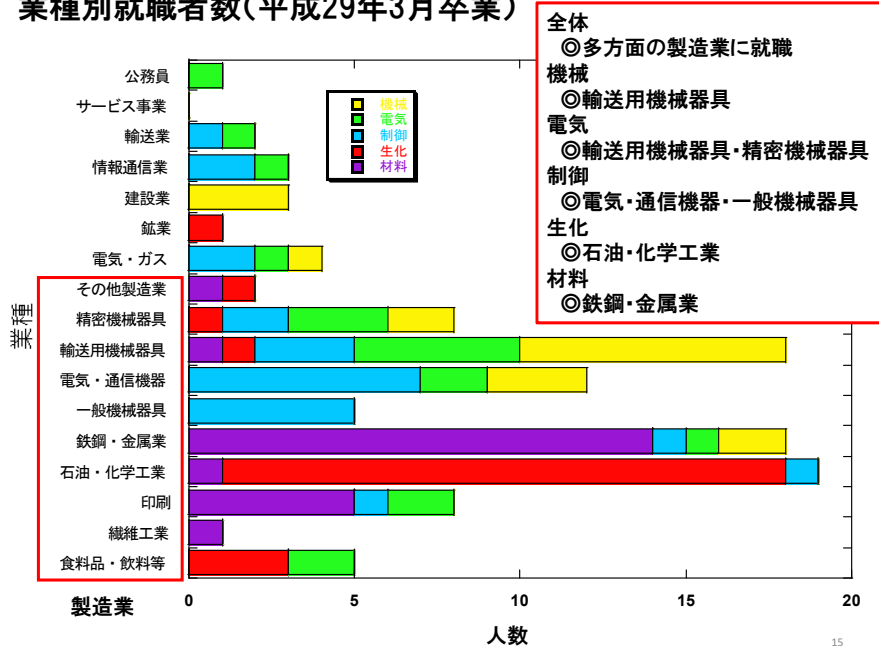
13

本科卒業生の主な就職先

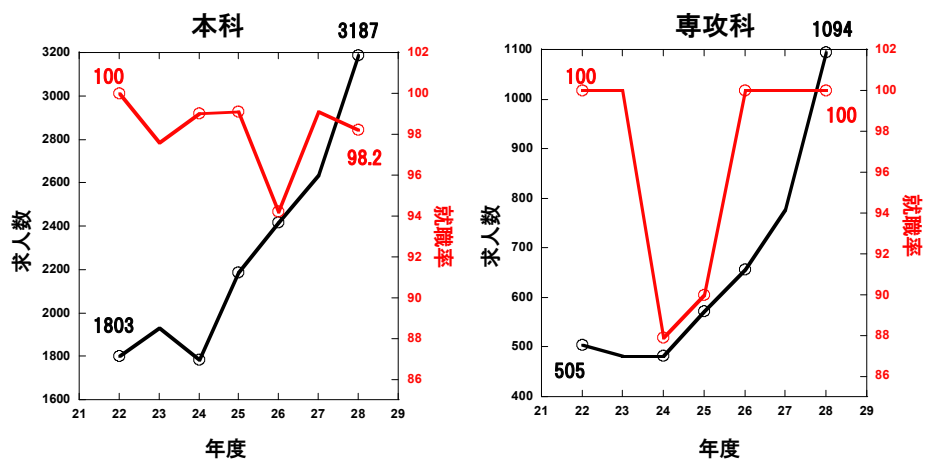
H29.3 卒業

機械工学科	電気電子工学科	制御情報工学科	生物応用化学科	材料工学科
三菱電機エンジニアリング(株)	コニカミノルタジャパン(株)	大電株式会社	中外製薬工業(株)	三井金属鉱業(株)
フロイント産業(株)	雪印メグミルク(株)	NSウエスト(株)	森永乳業(株)	東レ株式会社
三菱重工業(株)	国立印刷局	九州電力(株)	旭硝子(株)	新日鐵住金(株)
三菱電機(株)	江崎グリコ(株)	セイコーエプソン(株)	昭栄化学工業(株)	東洋製罐(株)
(株)SUBARU	JR西日本(株)	ヤンマー建機(株)	(株)日本触媒	日清紡プレーキ(株)
シチズン時計マニュファクチャリング(株)	三菱電機ビルテクノサービス(株)	NTTコムソリューションズ(株)	サントリースピリッツ(株)	ヤマハ発動機(株)
ヤマハ発動機(株)	日産自動車九州(株)	三菱電機ビルテクノサービス(株)	シオノギ分析センター(株)	高周波熱錬(株)
(株)ホンダテクノフォート	北九州市役所	(株)JALエンジニアリング	(株)三井化学分析センター	三井化学(株)
(株)マツダE&T	(株)マツダE&T	富士通(株)	アステラスファーマテック(株)	第一精工(株)
川崎重工業(株)	関西電力(株)	本田技研工業(株)	住友精化(株)	東プレ株式会社
第一精工(株)	第一精工(株)	(株)九州テン	ダイキン工業(株)	(株)フルヤ金属

業種別就職者数(平成29年3月卒業)



求人数・就職率の推移(平成20年リーマンショック以降順調に回復)



		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
本科	求人倍率/ 求職者数	17/108	16/121	17/104	19/115	23/98	23/112	28/110
専攻科	求人倍率/ 求職者数	32/16	17/29	15/29	57/9	73/9	77/10	99/11

本科卒業生 編入学先 平成23～平成28年度

卒業年度	23	24	25	26	27	28
長岡技科大	2	3	6	2		
豊橋技科大	7	8	9	6	10	7
室蘭工大						1
東北大学					3	
筑波大学	2	2	1	2	2	4
千葉大学		1	1	1	1	
東京大学	1	2				
東京工業大学	1	1	4	3	1	2
東京農工大学	1		2			
電気通信大学					1	
横浜国立大学	1		1	1		
首都大学東京		2	1	1		
名古屋大	1			2	1	
奈良女子大						1
大阪大学	1	2			1	1
神戸大学	1			1	2	1
岡山大学	1				1	
広島大学		2	1	1	1	

卒業年度	23	24	25	26	27	28
九州大学	8	7	7	5	11	4
九州工業大学	8	11	6	5	8	6
佐賀大学	2	7	2		2	2
大分大学						
熊本大学	2	3	5	6	4	3
宮崎大学		1				1
鹿児島大学		1		1		2
琉球大学		1		1		

芝浦工大					1	
関西大学					1	1
福岡大学	1					1
九州造形短大		1				

大学合計	43	57	50	42	51	37
------	----	----	----	----	----	----

本校専攻科	31	28	30	33	29	28
-------	----	----	----	----	----	----

17

専攻科修了生 進学先大学院 平成22～平成28年度

修了年度	22	23	24	25	26	27	28
長岡技科大	1			1			
北陸先端技科大				2			2
奈良先端技科大							1
北海道大学			1	1			
東京大学		1	1	1			1
東京工業大学	3	2	1	4	1	2	
電気通信大学							
筑波大学		1	1			1	
名古屋大学	1				1		
京都大学			1	1	2		
大阪大学						2	2
九州大学	10	5	9	5	15	10	12
九州工業大学		3	1	4	1	1	
北九州大学						1	
情報科学芸術大学	1						
早稲田大学	1			3			2
合計	17	12	15	22	20	17	20

18

速報！今年度5年生・専攻科2年生の進学状況

本科5年生：大学編入学希望者 48名

九州大学 8名	九州工業大学 5名
熊本大学 8名	東京工業大学 1名
名古屋大学 1名	千葉大学 1名
豊橋技術科学大学 6名	長岡技術科学大学 6名
広島大学 2名	神戸大学 1名
山口大学 1名	佐賀大学 3名

専攻科2年生：大学院進学希望者 20名

九州大学大学院 13名	東京工業大学大学院 5名
東京大学大学院 2名	大阪大学大学院 1名
早稲田大学大学院 1名	

専攻科→難関大学大学院の進路を目指す学生が多い！

「三つの方針」の策定

学校教育法施行規則

第百六十五条の二 大学は、当該大学、学部又は学科若しくは課程ごとに、その教育上の目的を踏まえて、次に掲げる方針を定めるものとする。（平成28年度中に策定・公開）

一 卒業の認定に関する方針

Diploma Policy

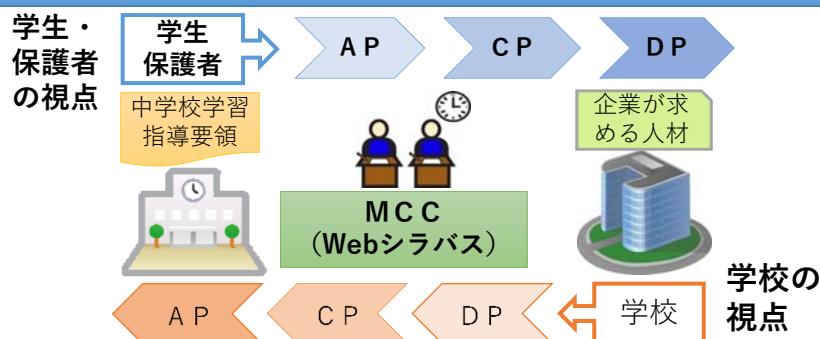
二 教育課程の編成及び実施に関する方針

Curriculum Policy

三 入学者の受入れに関する方針

Admission Policy

この学校に入ったら、どんなことを学んでどんな仕事に就けるのか？



学校が（企業が）望む人材を育てるためには、どんな教育が必要か？
教育内容に沿うためにどんな学生を入学させたら良いか？

20

久留米高専HP→学校案内→三つの方針

三つの方針

久留米高専では、各学科及び専攻科で以下の三つの方針を掲げています。

- アドミッションポリシー（入学者の受入れに関する方針）
- カリキュラムポリシー（教育課程の編成及び実施に関する方針）
- ディプロマポリシー（卒業の認定に関する方針）

本科・専攻科	学科名及び専攻科名
本科	機械工学科
	電気電子工学科
	制御情報工学科
	生物応用化学科
	材料システム工学科
専攻科	機械・電気システム工学専攻／物質工学専攻

平成29年3月、ホームページに掲載！

21

学科横断科目について

現行：各学科が特に必要な科目を他学科の協力を得て開講

学 科	学 科 横 断 科 目
機械工学科	電気電子工学概論・高分子材料学・化学工学概論
電気電子工学科	機械工学概論
制御情報工学科	材料力学・流体力学・熱工学
生物応用化学科	化学製図・機械工学概論
材料システム工学科	電気電子工学概論

平成31年度カリキュラム改正後：

全学科共通科目（副教科科目）
機電系学科共通科目
物質系学科共通科目

単位数をそろえて設定予定

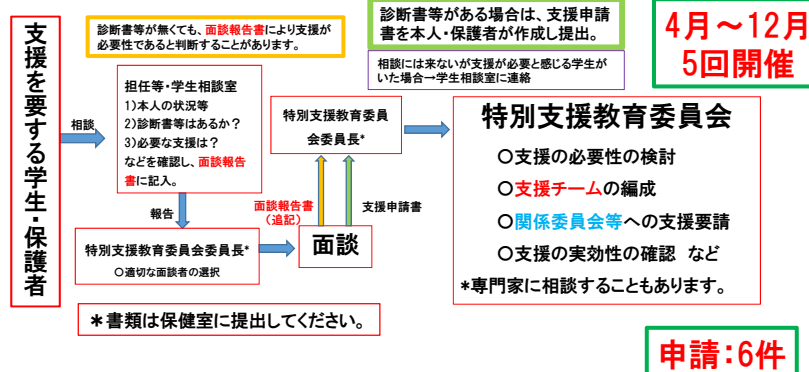
情報セキュリティ教育について

現行：各学科が情報系科目でセキュリティに関する内容を講義

学 科	科 目	内 容
全学(1年)	倫理	情報倫理
機械工学科	情報処理基礎	情報セキュリティに関する知識チェック
電気電子工学科	プログラミングI 工業倫理	ネチケット等
制御情報工学科	情報処理基礎 情報セキュリティ 計算機ネットワーク	インターネットマナー、情報の管理とセキュリティ コンピュータネットワークセキュリティ インターネットにおけるセキュリティ
生物応用化学科	情報化学 I	コンピュータウィルス、ネチケット等
材料システム工学科	情報処理 I	コンピュータウィルス、ネチケット等

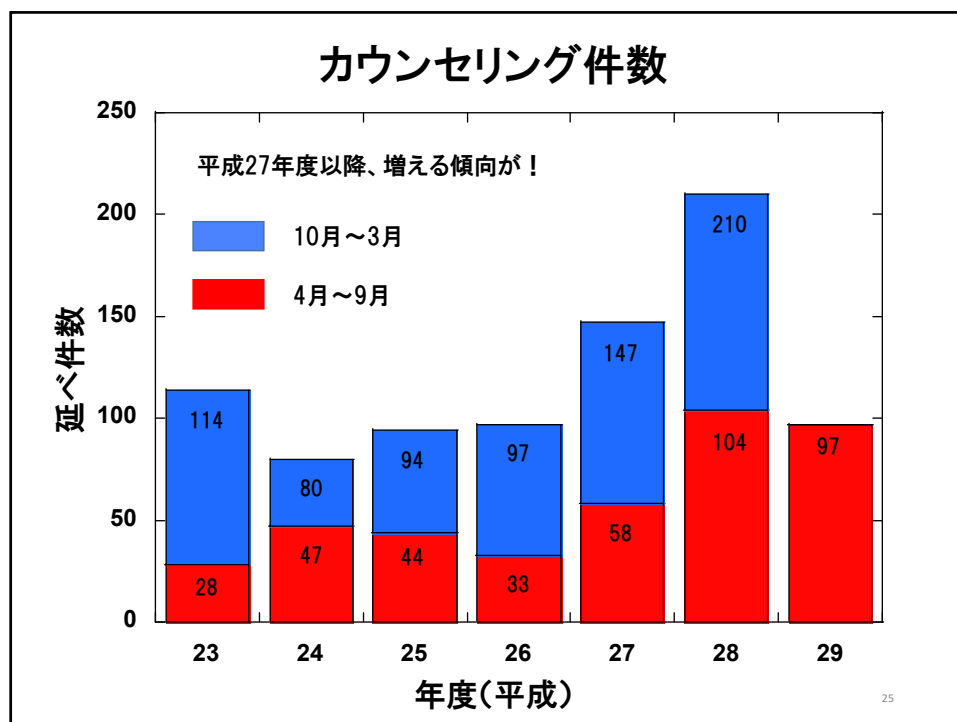
平成31年度カリキュラム改正後：
各学科共通の「情報セキュリティ関連科目」の導入検討

学生・保護者から支援の相談があつてから特別支援教育委員会まで



今後の課題：

- ・障がいを持つ学生:32名(保健室把握)
申請が出ていない学生でも支援の必要な学生が。
- ・合理的配慮とは？
- ・負担の分散(生活指導が多く、担任に集中する場合がほとんど)
- ・情報共有と教育への活用



まとめ

1. 学校の概況 5学科・5学年＋専攻科30名・2学年=1117名
筑後39%, 福岡43%, 女子20%. 教員80名+職員45名
2. 入学志願者 志願倍率1.8倍 → 1,2年生に対する広報活動
3. 進路状況
(本科) 就職65% → 高い求人倍率. 技術者として就職
進学35%=20%大学編入(九大ほか全国へ)
+ 15%専攻科
(専攻科) 進学が67% 専攻科から九大を中心に有力大学院へ
4. 三つの方針 H.P.に掲載中。
5. 学科横断科目 学科独自に実施→共通科目として検討中
6. 情報教育 学科科目の中で実施→共通科目として検討中
7. 特別支援 特別教育支援委員会を立ち上げ対応

説明資料

産学民連携の取り組みについて

校長特別補佐／産学民連携テクニカルセンター長 中 鷗 裕 之

産学民連携の取り組み

平成29年度外部評価委員会
平成29年12月11日(月)
久留米高専産学民連携テクノセンター長
中 嶋 裕 之

久留米高専産学民連携テクノセンター

設立趣旨

- ・「地域社会への貢献」を目的とし、地域産業界との技術交流や共同研究等を推進する。
- ・地域社会における技術開発及び技術教育に資する

沿革

平成12年4月 「産学民連携推進センター」発足

平成13年 「久留米高専産学民連携推進協力会」発足

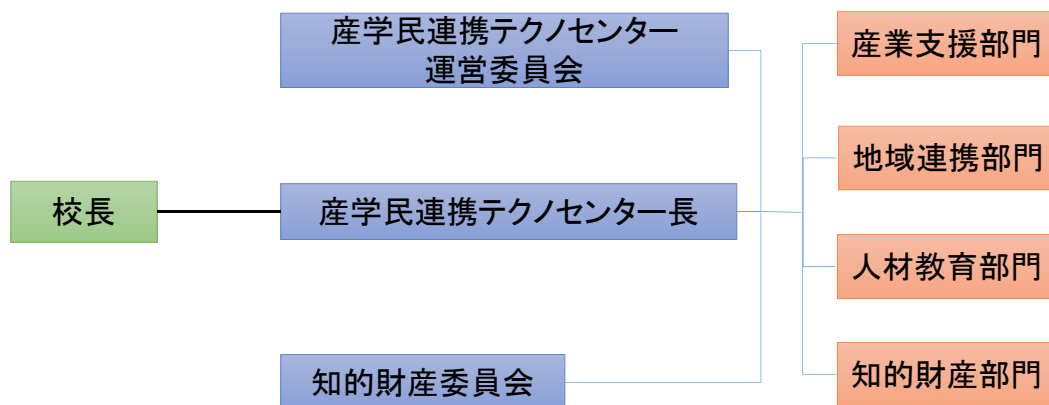
平成22年2月 「産学民連携テクノセンター」に改称

産学民連携テクノセンター棟竣工

平成22年4月 新体制組織稼働

平成26年4月 「ものづくり教育センター」(旧機械電気実験実習棟、旧機械工作工場)竣工

産学民連携テクノセンターの組織



産学民連携テクノセンターの連携内容

地域産業界・民間企業との連携

技術振興会「テクノネット久留米」事業活動
共同研究・受託研究・技術相談等
技術教育の実施

地域の行政・公設機関との連携

各種イベント参加
会議参画

初等・中等教育機関との連携

小・中学生向け公開講座
各種イベント参加

大学・高専などの高等教育機関との連携

コンソーシアム久留米活動

教育・研究資源の情報発信

テクノセンター報の発行
テクノセンターHPでの情報発信

地域産業界・民間企業との連携

技術振興会「テクノネット久留米」活動

- (1) 会員企業による企業説明会の開催（3月）
- (2) セミナー・講演会の開催（6月、10月）
- (3) 会員紹介ブックの作成
- (4) 会員企業等の施設見学（不定期）
- (5) ラボツアーの開催（不定期）
- (6) 学生のための支援活動・学生用図書寄贈事業等



施設見学(平成28年8月)



ラボツアー(平成28年3月)



企業説明会(平成29年3月)



講演会(平成28年8月)



学生用図書寄贈式(平成29年8月)

地域産業界・民間企業との連携

共同研究・受託研究・奨学寄附金の受け入れ状況

年度	共同研究		受託研究		奨学寄附金		技術相談
	件数 (件)	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)	件数(件)
平成28年度	19	6,919	1	1,700	22	16,829	10
平成27年度	25	12,524	1	100	25	16,880	4
平成26年度	23	8,113	3	3,111	22	16,479	5

地域産業界・民間企業との連携

技術教育の実施

公開講座【人材育成】：JGMAギヤカレッジ「基礎実習」、ゴムの実践技術講座（実習）

公開講座【企業人向け講座】：社会人向け公開講座「仕上げ作業実技講習会」、3D-CAD講座



JGMAギヤカレッジ(平成29年8月)

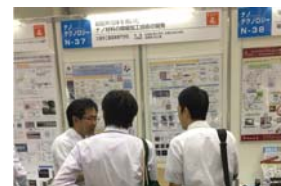


ゴムの実践技術講座(平成29年8月)

地域の行政・公設機関との連携

イベント等への参加

- ・イノベーションジャパン
- ・九州経済産業局後援の知的財産活用フォーラム
- ・先端技術シンポジウム
- ・九州イノベーション創出戦略会議通常総会
- ・ふくおか県南地域自動車産業振興フォーラム
- ・ちくぎんビジネスマッチングセミナー
- ・しんきん合同商談会
- ・久留米・鳥栖地域産学官テクノ交流会
- ・ふれあい理工学展への出展
- ・Drブンブンへの出展



イノベーションジャパン2017に出展された
松山 清准教授(平成29年8月)

地域の行政・公設機関との連携

会議等への参画

- ・ 福岡県バイオ産業拠点推進会議
- ・ 久留米市主催：久留米市産業振興連絡会
久留米創業支援ネットワーク会議
久留米地域ものづくり産業振興会
- ・ 久留米商工会議所主催：久留米市産業振興協議会

初等・中等教育機関との連携

本校の各学科、教育研究支援センターの協力を得て、小・中学生向け公開講座並びに教員向け講習会を適宜行っている。また、各種イベントへも参加している。

平成29年度 小学校・中学校教員向け実習講座 8件、各種イベント参加 2件



えーるピア親子科学教室
(平成29年7月)



マナビランド(平成27年11月)



小学校教員対象
理科実験・実技講習会
(平成27年7月)

大学・高専などの高等教育機関との連携

コンソーシアム久留米（高専を含めた市内5高等教育機関）活動

市内5高等教育機関の連携により教育支援活動を行っている。

平成29年度は、共同講義 1件、市民公開講座 1件、その他イベント 2件に参画した。

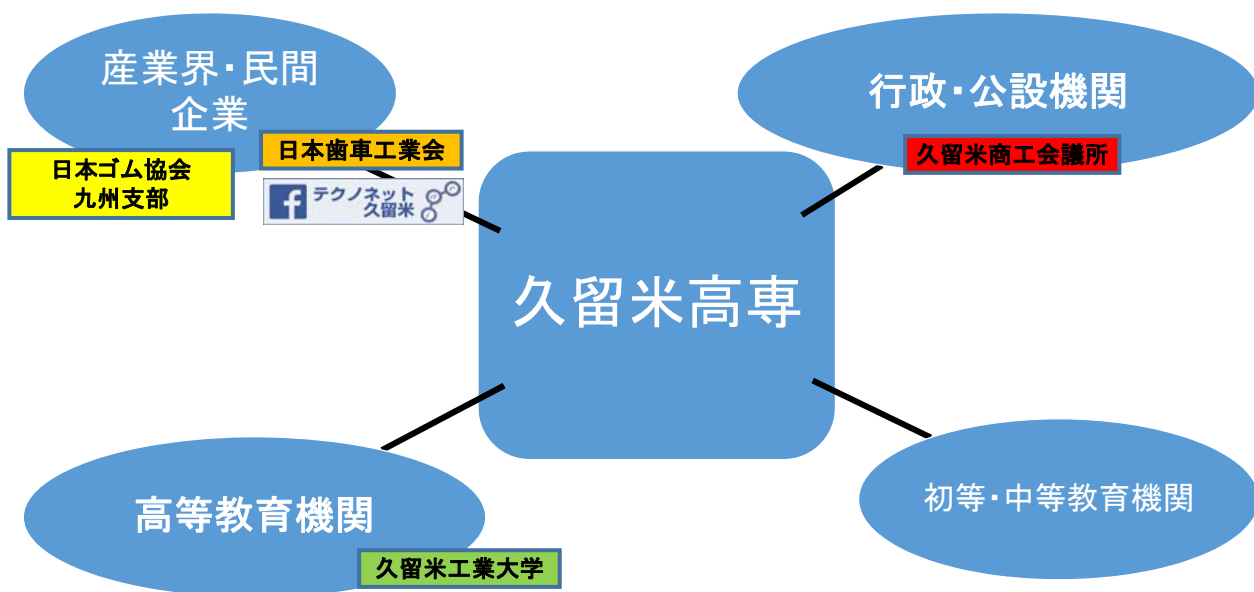


理工系女子の仕事図鑑
(平成29年7月)



市民公開講座
(平成29年11月)

産学官民との連携



産学官民連携強化：包括連携協定締結（平成28・29年度）



日本歯車工業会
（平成28年5月20日）



日本ゴム協会
（平成28年7月8日）



久留米商工会議所
（平成28年12月21日）



久留米工業大学
（平成29年6月1日）

久留米高専の産学民連携

技術による連携

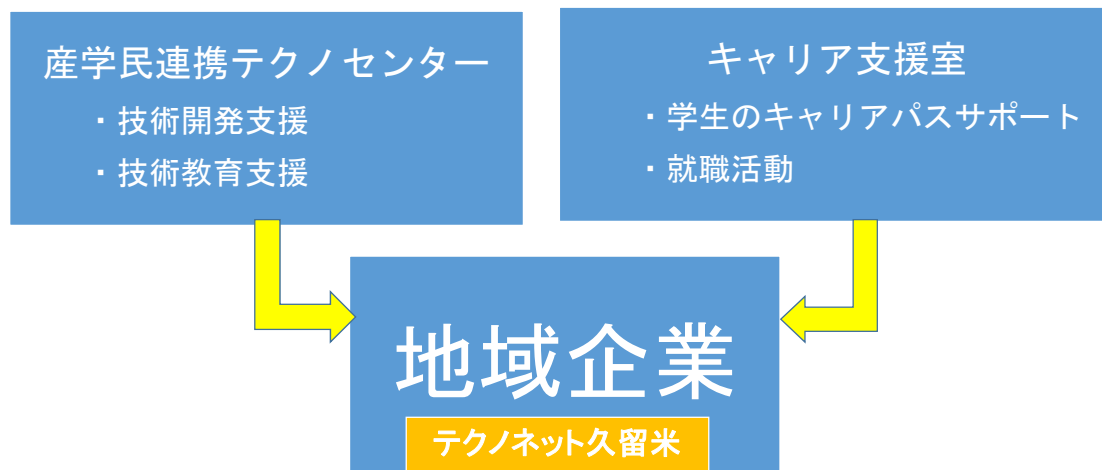
- ・ テクノネット久留米事業の充実
- ・ 共同研究・受託研究等の推進



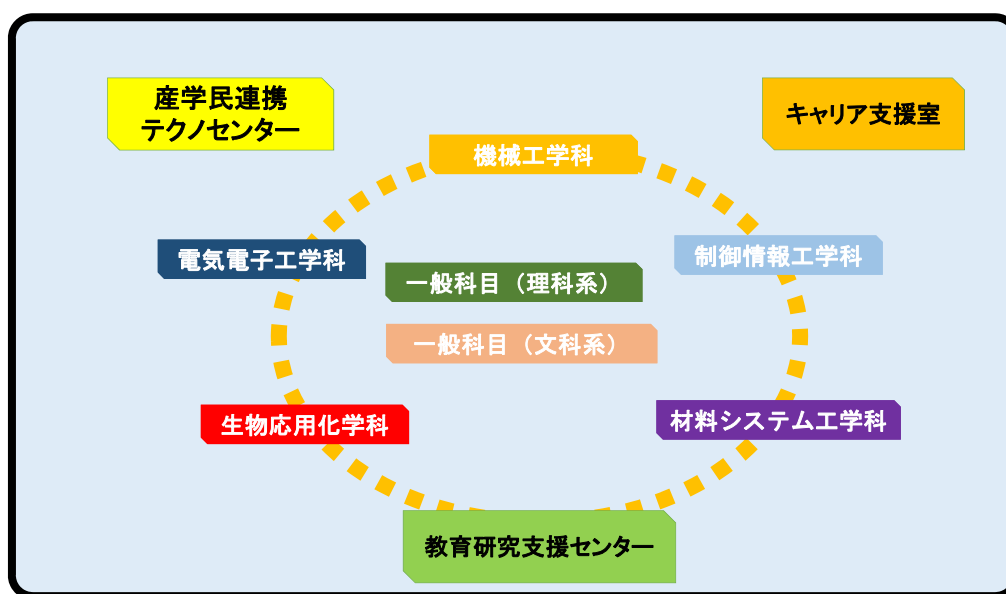
学内連携の強化：キャリア支援室、教育研究支援センター、
学科間の連携推進

学内設備の有効活用：ものづくり教育センター、
総合試作技術教育センター、研究機材

学内連携: キャリア支援室との連携



学内連携像



久留米高専の更なる産学民連携 ―地域の中での高専―

人による連携

1. 地域企業との連携、卒業生の再就職対応⇒同窓会との連携
2. 地域企業の魅力発信
 - ・ 行政との連携により情報を得る
 - ・ 啓蒙活動 ⇒ 地域企業の発掘
 - ・ 今後の教育への提言 企業説明会の実績
3. 地域グローバル技術者の育成
 - ・ 海外展開企業との連携
 - ・ 留学生交流の推進

平成29年度 外部評価委員会報告書

編集 久留米工業高等専門学校

発行 久留米工業高等専門学校
平成30年3月発行

〒830-8555 久留米市小森野一丁目1番1号
TEL 0942-35-9300
URL <http://www.kurume-nct.ac.jp/>
